

答 本市の農家戸数は2005年では、872戸で20年前に比べると大きく減少しており、2015年には500戸代まで減少することが予測される。これまで農家戸数の維持のため、新規就農者対策による確保や離農者数を抑制するための対策として、利子助成事業や関係機関・団体と連携して経営改善指導などを行っている。後継者の確保が今後の重要課題であり、農家戸数や農業就業人口の減少は、農業生産への直接的な影響だけでなく、国土保全、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成など、農業・農村の持つ他面的な機能など農村全体への影響が予想される。農業計画では、関係者を含めて議論し効果的な対策をする。

佐々木 優

〔日本共産党〕

お年寄りに更なる負担を強いる医療制度が始まる

問 与党の強行採決により成

立した医療制度改革関連法。医療費の抑制だけを目的に国の役割を放棄し、国民に負担を押し付けるもの。多くの問題を放置し、国民周知も全く不十分のまま、来年4月から高齢者の医療制度が始まる。老人福祉法の基本理念には「老人は、多年にわたり社会の進歩に寄与してきた者として敬愛されるとともに、生き甲斐をもてる健全で安らかな生活を保障されるものとする」と掲げている。しかし、昨年10月の負担増に続く更なる負担を押し付けるこの制度は、老人福祉法との間に大きな矛盾を生じている。今度の制度で具体的にどのように変わるのか。



充実した高齢者医療を

答 70〜74歳の医療費窓口負担が2倍、年間約8万円の負担増。高額療養費の自己負担限度額、通院2倍、入院1

4倍。保険料徴収は、世帯単位から個人ごとに変わる。75歳以上高齢者の平均で、年間8万5千円、うち8割の方が年金から天引き。滞納1年で保険証の返還を求め、資格証明書交付を行う。扶養家族で負担なしの4百人以上が新たな負担者となる。

暮らしへの影響は

問 この4〜5年の間に国民負担増は年間14兆円を超えている。更に、この制度により高齢者だけでなく現役世代も負担増となる。生きるか死ぬかの大変な状況になりかねない。制度の内容を踏まえ、負担増と医療不安などの現状認識は。また、市民の暮らしへの影響をどのように考えるか。

答 国民の安心基盤である皆保険制度を維持するため、医療費の増大を招かない体制づくりが重要。世代間の負担不均衡を解消し、調整を図る制度。地方議会のあり方として、国の決定をくつがえすことは出来ない。制度の周知徹底を図るが、その内容のとり方を行政ではどう考えるのかとの質問には答弁できない。

穴戸 義美

〔民主クラブ〕

ガスの排出を森林で吸収

問 地球温暖化対策では森林保全で対応する計画があり、洞爺湖サミットで協議される。市有林の管理状況は。

答 森林施策計画に基づき、森林組合の協力を得て現地調査を行い管理している。

問 森林資源の充実のため、植林や造林未済地の現況は。

答 民有林では森林育成事業を活用し伐採跡地造林を行う。

問 違法な伐採等の状況は。

答 違法行為の発生は無い。

悲しい事故死全国一位か

問 交通安全対策は、第8次富良野市交通安全計画に基づき努める方針であるが、富良野警察署では増える道内交通事故死に危機感をもって、事故抑止緊急対策会議を開催してデイ・ライト運動の徹底を呼びかけているが、富良野市交通安全計画の実施状況は。

答 警察関係機関と連携して、

四季に渡り街頭啓発や交通安全大会、学校登下校時等に安全運動を実施し、特に子供と高齢者の事故防止の運動を重点事項として推進する。



事故現場

問 事故死亡者全国一位で緊急事態であり、交通安全計画の見直しが必要と思うが。

答 見直しの想定はしない。安全運転管理者はどのような活動をしているのか。

答 法定講習会で研修協議、飲酒運転や交通違反の懲戒処分の規定を改定し、職員の責務の自覚を助長している。

問 道路に自転車交通区分の標識がない。対応すべきだ。

答 警察や道路管理者と協議をするとともに、マナーヤルールに関し啓発推進する。